

# 北東アジア動向分析

2001年5月

ERINA

## 北東アジア概況

北東アジア各国（北朝鮮を除く）の 2000 年の主要経済統計が出揃った。以下では各国経済の状況を、GDP、インフレ率、貿易収支の三つの主要指標から概観する。

### 実質経済成長率（GDP）

中国は各国の中で最も安定した高成長を記録している。98、99 の両年は 7%台にとどまったが、2000 年は 8.0%の成長を達成している。

ロシアは長らく低迷してきたが、99 年からはっきりとプラス成長に転じ、2000 年には 7.7%の高成長を達成している。

モンゴルは 2～4%の成長を持続してきたが、2000 年は天候の影響を受け、0.5%にとどまった。

韓国は 97 年の通貨危機で、98 には大幅なマイナス成長となったが、99 年には 10.9%、2000 年は 8.8%と急速な回復を見せた。

### インフレ率（消費者物価）

中国の物価は比較的安定している。景気の低迷した 98、99 の両年に物価の下落を見たが、2000 年は 0.4%となっている。

ロシアではインフレが持続している。経済状況が好転し始めた 2000 年においても 20.2%と高いインフレ率を記録している。

モンゴルも高いインフレに見舞われてきたが、99 年以降は比較的安定傾向にあり、2000 年は 8.1%となっている。

韓国はアジア NIES の中ではインフレ体質の経済であった。通貨危機による輸入物価の上昇で、98 年には 7.5%の物価上昇を記録したが、その後沈静化し、2000 年も 2.3%にとどまっている。

### 貿易収支

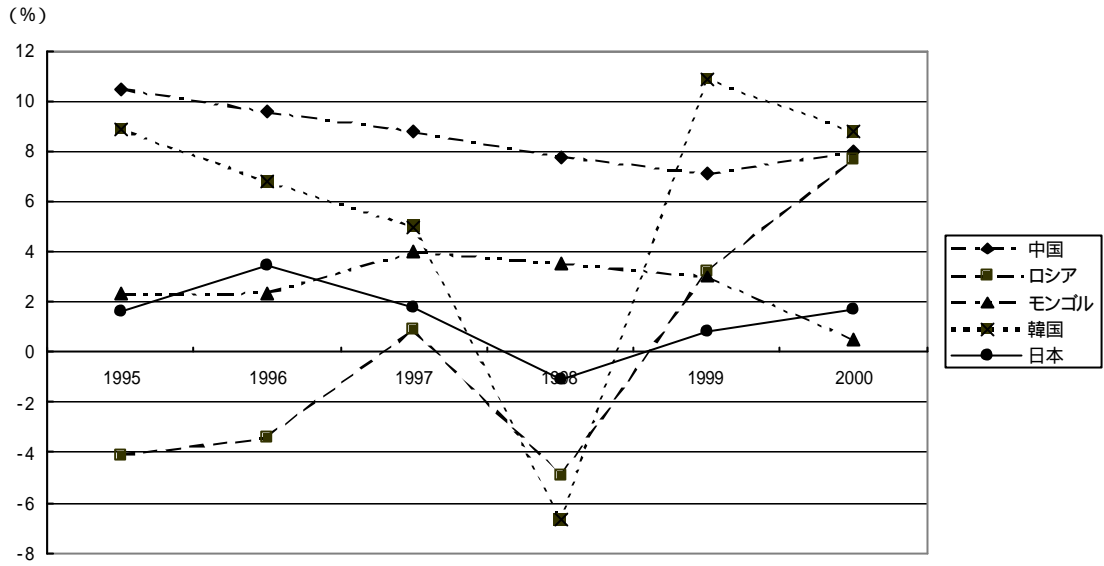
中国は輸出の急増した 97、98 の両年に 400 億ドルを上回る黒字を記録したが、その後輸入の増加により黒字幅は減少し、2000 年には 241 億ドルとなっている。

ロシアは 99 年以降、輸出の拡大と輸入の低迷によって黒字幅が拡大しており、2000 年には 609 億ドルに達した。外需はロシア経済の回復を支えるエンジンとなっている。

韓国は貿易収支が赤字基調の経済であったが、通貨危機後のウォンの下落と、内需の冷え込みによって 98 年には 416 億ドルの黒字となった。その後、黒字幅は減少してきたが、2000 年においても 166 億ドルの黒字となっている。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

### 実質経済成長率の推移



### インフレ率の推移 (消費者物価)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
中国	17.1	8.3	2.8	0.8	1.4	0.4
ロシア	131.3	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2
モンゴル	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1
韓国	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3
日本	0.1	0.1	0.1	0.6	0.3	0.7

### 貿易収支

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
中国	16,700	12,220	40,420	43,570	29,230	24,100
ロシア	20,310	22,471	17,025	16,869	36,155	60,943
モンゴル	58	27	17	158	155	142
韓国	4,444	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601
日本	131,790	83,560	101,600	122,390	123,320	116,580

## 中国（東北三省）

2000年の中国経済は、積極的な内需拡大政策、財政政策、通貨安定政策などが効を奏し、経済成長率は8年ぶりに前年(7.1%)を上回る8.0%を記録した。こうした中で、遼寧、吉林、黒龍江といった東北三省の動向はどうであったのか。今回は2000年の東北三省経済を概観する。

### 全国を上回る成長率

2000年の各省の経済成長率は、遼寧省8.9%、吉林省9.2%、黒龍江省8.2%であり、三省ともに全国の成長率を上回った。これにより東北三省の経済成長率は97年以降4年連続して全国平均を上回る結果となった。

産業別では、第一次産業が大規模な旱害の影響を受け三省ともにマイナス成長となった一方で、第二・三次産業は全国を上回る成長を遂げた。第一次産業の中でも農業中心の構造をとる吉林省・黒龍江省では、その伸び率がそれぞれ3.0%、3.2%と前年を大きく下回る結果となったが、水産業・牧畜業の比率が比較的高い遼寧省では0.8%に留まった。旱害の被害は深刻で各省の食糧生産量は前年を2~3割下回り、中国全体でみても前年比9.0%の4億6,251万トンとなった。第二次産業においては、特に吉林省の伸び率が13.9%と高かった。これは投資の拡大と内需刺激政策を受けて工業及び建設業が順調に発展した結果である。またサービス産業の発展が課題となっていた黒龍江省・吉林省において、第三次産業の伸びが全国(7.8%)を3%ポイント以上上回ったことも注目される。

2000年の中国の輸出入総額は、欧米経済の安定とアジア周辺国の本格的な景気回復及び輸出振興策などにより、前年比31.5%増の4,743億ドルを記録し、世界ランキング第8位となった。東北三省では、遼寧省及び黒龍江省が全国を上回る30%台後半という高い伸び率を記した。遼寧省の輸出では、全体の約6割を占める外資系企業の輸出が43.2%と大きく伸び、全体を牽引する形となった。輸出相手先ではアジア、欧州、北米向けがそれぞれ26.7%、49.7%、47.7%伸びた。黒龍江省では対ロシア国境貿易を中心に貿易を拡大した。吉林省は国境貿易(対ロシア・北朝鮮)を中心に輸出では前年比21.8%増を記したものの、輸入が同9.6%増と伸び悩み、輸出入総額では15.2%の伸びに留まった。

また直接投資(実行ベース)の受け入れ状況も好転している。受け入れ額の伸び率は三省ともに全国平均(1.0%)を上回った。特に遼寧省の伸びが23.7%と高かった。

### 農村住民収入の減少

農村住民の収入の鈍化は東北三省をはじめ、中国各地域が抱える問題である。東北三

省の農村住民の純収入をみると金額は全国並ではあるが、その伸びは全国平均が前年比2.1%増であったの対して、遼寧省では5.8%、吉林省は10.5%、黒龍江省は0.8%と三省ともに全国を下回っている。この地域では農村住民の収入の減少が続いており、各省が共通して、その収入の増加を今後の課題として取り上げている。この収入減の主な原因は農産品の売り難による価格低下と郷鎮企業の収益低下である。2000年はこれに早害が加わりさらに収入減が深刻化した。2001年からの第10次五ヵ年計画では、各省ともに農村住民の所得を増大させること、都市と農村の構造を調整し都市化を推進することを目標としている。

#### 国有企業改革の進展と社会保障体制の改善

最後に国有企業改革と社会保障体制の視点から2000年の東北三省をみてみよう。この地域は特に国有企業が集中しており、その改革の進展が注目されている。中国側の報道によれば、全国31省・市・自治区の国有企業はすべて黒字に転じ、14の国家重点監督業種のうち12業種において2000年末までに赤字解決あるいは収益増を実現したとのことである。全国及び東北三省各省の「2000年国民経済及び社会発展統計公報」でも3年間でやり遂げるとした国有企業改革は基本的に目標を達したと評価している。

国有企業改革の進展に伴い、社会保障制度も徐々に改善されつつある。東北地域では経済発展の遅れから社会保証制度の発展も遅れ気味であったが、近年、年金の支給が実現し、医療保険制度の改革も着実に進むなど、改善が著しい。国有企業一時帰休者への基本生活費及び企業の離退職者への年金が規定の時期に額面通りに支給され、失業保険が社会保障の主流になり始めている。東北三省の国有企業の一時的帰休者への基本生活保障制度は確立されつつあり、該当する国有企業の全てが再就職サービスセンターを設置している。

今後も国有企業のさらなる構造改革、またそれにあわせた社会保障制度の充実と失業者対策の強化を期待したい。

( ERINA 調査研究部研究員 川村和美 )

中国及び東北三省の国民経済 社会発展に関する統計公報 (2000年)

		全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
			伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
国内総生産	億元	89,404	8.0%	4,668	8.9%	1,820	9.2%	3,255	8.2%
第一次産業	億元	N.A.	2.4%	510	0.8%	400	3.0%	353	3.2%
第二次産業	億元	45,488	9.6%	2,307	9.9%	800	13.9%	1,908	10.3%
第三次産業	億元	N.A.	7.8%	1,851	10.6%	620	11.0%	994	11.0%
一人当たり国内総生産	元	6,902	N.A.	11,015	N.A.	6,842	8.1%	8,824	N.A.
都市住民収入	元	6,280	6.4%	5,358	9.4%	4,810	8.9%	4,913	8.3%
農村住民純収入	元	2,253	2.1%	2,356	5.8%	2,023	10.5%	2,148	0.8%
食糧生産量	万吨	46,251	9.0%	1,400	26.7%	3,276	28.9%	2,546	17.2%
米	万吨	N.A.	N.A.	373	0.9%	N.A.	N.A.	1,042	10.4%
小麦	万吨	N.A.	N.A.	544	33.0%	N.A.	N.A.	791	35.6%
大豆	万吨	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	450	0.8%
甜菜	万吨	N.A.	N.A.	29	8.7%	N.A.	N.A.	255	25.1%
野菜	万吨	N.A.	N.A.	1,757	6.4%	N.A.	N.A.	1,326	11.6%
果物	万吨	N.A.	N.A.	250	2.6%	N.A.	N.A.	19	11.7%
工業総生産 (付加価値)	億元	39,570	9.9%	2,075	9.9%	499	13.8%	1,698	10.0%
国有企業	億元	14,032	10.1%	2,829	14.5%	N.A.	N.A.	1,049	7.6%
集団所有制	億元	3,301	7.4%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	9.0%
外資系	億元	5,333	14.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	20.8%
軽工業	億元	9,506	9.5%	757	13.7%	108	11.8%	134	16.8%
重工業	億元	14,179	13.0%	3,413	17.6%	391	14.7%	1,121	9.9%
石炭生産量	億ト	N.A.	N.A.	N.A.	6.8%	N.A.	N.A.	0.5	0.9%
原油生産量	億ト	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.5	2.6%
発電量	億kwh	N.A.	N.A.	645.6	7.7%	N.A.	N.A.	427	4.3%
建設業付加価値額	億元	5,918	6.2%	232	10.4%	144	17.8%	210.0	12.0%
固定資産投資総額	億元	32,619	9.3%	1,266	13.2%	583	16.9%	869.3	7.6%
交通輸送・郵便電信業付加価値額	億元	4,919	9.4%	361	9.4%	141	14.6%	N.A.	N.A.
貨物輸送量	億ト	43,359	7.1%	1,744	9.9%	593	0.1%	943	0.6%
鉄道	億ト	13,624	6.1%	962	3.9%	387	0.1%	719	0.5%
道路	億ト	5,973	4.4%	209	0.8%	86	5.4%	162	3.3%
水路	億ト	23,061	8.5%	572	26.4%	0.3	62.4%	20	4.9%
航空	億ト	49	14.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.4	48.0%
旅客輸送量	億人	12,188	7.9%	485	6.9%	193	4.7%	389	3.3%
鉄道	億人	4,488	8.5%	314	7.6%	116	4.7%	161	1.5%
道路	億人	6,600	6.5%	160	6.8%	77	4.8%	215	3.8%
水運	億人	104	3.1%	11	11.4%	0.1	14.3%	0.1	22.2%
空運	億人	996	16.2%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13	20.9%
港湾貨物取扱量	万吨	128,000	21.7%	14,000	11.4%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貿	万吨	52,000	33.9%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会消費財小売総額	億元	34,153	11.4%	1,848	10.7%	811	10.5%	1,094	7.7%
小売物価上昇率		-	1.5%	-	1.6%	-	N.A.	-	2.2%
都市		-	1.5%	-	1.6%	-	N.A.	-	N.A.
農村		-	1.5%	-	1.4%	-	N.A.	-	N.A.
消費者物価上昇率		-	0.4%	-	0.1%	-	1.4%	-	1.7%
都市		-	N.A.	-	0.0%	-	N.A.	-	1.3%
農村		-	N.A.	-	0.3%	-	N.A.	-	2.8%
食品		-	N.A.	-	2.3%	-	4.1%	-	4.0%
交通・通信		-	N.A.	-	4.4%	-	8.4%	-	6.1%
娯楽教育文化用品		-	N.A.	-	1.4%	-	2.4%	-	4.6%
住居費		-	4.8%	-	5.8%	-	5.4%	-	5.7%
サービス料金		-	14.1%	-	6.9%	-	7.7%	-	5.3%
輸出入総額 (税関統計)	億ドル	4,743	31.5%	190.2	38.5%	25.5	15.2%	29.9	36.3%
輸出額	億ドル	2,492	27.8%	108.5	32.3%	12.4	21.8%	15.4	23.7%
輸入額	億ドル	2,251	35.8%	81.7	47.8%	13.1	9.6%	14.5	52.7%
外資払込額	億ドル	420.9	0.2%	30.2	0.7%	4.9	17.0%	11.0	0.9%
うち直接投資	億ドル	407.0	1.0%	25.5	23.7%	3.4	11.9%	8.3	1.5%
金融機関の預金残高	億元	123,800	13.8%	5,880	11.7%	2,237	10.7%	3,333	9.7%
金融機関の貸付残高	億元	99,400	13.4%	5,196	14.0%	2,651	9.5%	3,145	9.1%
人口	万人	129,533	-	4,238	-	2,728	-	3,689	-
都市部登記失業率	%	3.1	-	3.7	-	N.A.	-	3.2	-

出所：中国及び東北三省の統計公報、国家統計局資料

注：網掛け部分は前年値をもとにERINAにて算出

遼寧省の経済類型別、軽・重工業別生産は生産額ベースである (付加価値ベースではない)。

吉林省の工業付加価値額は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

黒龍省の経済類型別、軽・重工業別生産は国有企業及び年間販売収入500万元以上の

非国有企業の合計のみ (付加価値ベース)。

## ロシア（極東）

### 極東経済の回復傾向は若干弱め

ロシアは 2000 年に 7.7%の経済成長を達成するなど、改革開始以降で最良の年となった。極東経済も総体的には前年から続く経済の回復傾向を維持しているものの、ロシア全体の活況に比べると若干弱い。

生産面では、鉱工業生産の伸びが全国値を下回り、農業生産はマイナス成長となった。鉱工業生産では、年後半に成長鈍化が見られ、各地方とも軒並み年間の伸び率が上半期に記録した対前年同期比増加率を下回る結果となった。

小売売上高、対住民サービス売上高ともに、対前年比で増加しているものの、その増加率は全国値を下回っている。現地の専門家は、極東の消費動向が弱いのは、貯蓄性向の高まりなどによるものと見ている。極東ではロシア全体に比べて、給料遅配問題の改善が遅れていることが、直接的あるいは心理的消費抑制要因となっているのではないかと見ている。

一方、対外経済面は好調で、極東ザバイカル地域の貿易額は前年の約 1.4 倍、35 億ドルに達した<sup>1</sup>。輸出は 1.8 倍の増加、輸入は約 20%減で、黒字は 20.6 億ドルに拡大した（前年は 6.4 億ドル）。

### 漁獲割当に入札制度導入

かねて密漁・密輸が問題となっていた水産業で、ロシア政府は 2001 年から漁獲割当の入札制度を導入した。制度導入にあたっては、割当が有償となることで操業コスト増となる漁業関係者の反対が大きかった。しかし現実には、2月中旬以降 4月末までに計 8 回の入札が大きな混乱なく行なわれており、制度として定着し始めているようである。ただし、これで密輸が減少する保証はなく、また水産業者の経営に対する影響の大きさなど不透明な点も多く、今年 1 年間の実績次第では制度の大幅見直しもありえよう。

なお、日本を含む外国企業もロシア経済水域で操業するにはこの入札を通じて漁獲割当を得る必要がある。その仕組みは、ロシア国内業者だけを対象とした入札で落札されず残った枠を、約 1 ヶ月後に内外企業に門戸を開いた再入札にかけるという形である。獲得できる枠が少ないことや出漁時期が遅れることなどから、北海道の漁業関係者などはこの新しい制度に不満をもっている。

### サハリンプロジェクトの動向

サハリン大陸棚の石油・ガス開発では、サハリン 1～3 までの 3 つのプロジェクトが進行中である。最も進んでいるのがサハリン 2 プロジェクトで、1999 年から原油の商

---

<sup>1</sup> 極東ザバイカル協会がとりまとめた暫定値による。

業生産を開始し、2000年の産油量は約170万トンであった。これは、前年の10倍以上、2000年のサハリン州の産油量の約半分に相当する。

サハリン州への外国投資は前年の4分の1となったが、そのほとんどがサハリンプロジェクト関連であることは変わらない。サハリン2は、サハリン島南部にLNG（液化天然ガス）基地を建設して、アジア諸国等に輸出する計画を持っており、2001年にはLNGプラントやパイプライン設計等も含めて約5億ドルを投下する予定と伝えられている。

これに対して、試掘段階でロシア政府との調整に手間取るなどして商業生産開始が遅れているサハリン1では、2001年の事業費は1億5000万ドル程度にとどまる模様である。なお、今年2月には、インド企業がサハリン1の権益の20%を取得した。このことは、サハリン1のマーケット戦略に有利に働くものと思われる。また、サハリン1関係者はサハリンから日本への海底ガスパイプライン建設の可能性を探っており、これまでに技術的には可能との判断を示している。2001年には、整備すべき法制度や採算性の検討などが進められる予定である。

（ERINA 調査研究部研究員 新井洋史）

	鉱工業生産 [2000年] (対前年比、%)	農業生産 [2000年] (対前年比、%)	小売売上高 [2000年] (対前年比、%)	消費者物価 [2000年12月] (前年同月比、%)	外国投資 [2000年] (百万ドル)	参考 地域総生産 [1997年] (対全国比、%)
サハ共和国	6.2	2.7	0.7	17.4	159.6	1.29
沿海地方	2.0	7.3	2.9	19.0	78.1	1.32
ハバロフスク地方	14.6	1.4	4.0	19.9	27.2	1.36
アムール州	10.4	4.3	2.1	18.0	4.5	0.68
カムチャッカ州	4.5	6.0	2.8	24.3	29.4	0.35
マガダン州	0.8	15.7	0.2	18.3	27.7	0.28
サハリン州	9.0	9.1	16.4	15.6	250.6	0.58
ユダヤ自治州	12.5	6.4	9.4	16.9	0.1	0.06
チュコト自治管区	7.3		18.2	19.7	0.0	0.10
極東	6.8	0.2	2.8		304.7	6.01
ロシア連邦	9.0	5.0	8.9	20.2	10,958.0	100.00

出所：ロシア国家統計委員会「ロシアの社会・経済情勢2000年12月」、「同2001年1月」、「ロシアの地方1999」



## モンゴル

### 2年連続の雪害

モンゴルは、2000年末から2001年初めにかけて2年連続で雪害に見舞われた。今回の雪害は前回は上回る厳しさとなり、前回以上に家畜の死亡数が増加するなど、モンゴルの基幹産業である牧畜業は2年続けて大きな打撃を受けている。今後の社会・経済への影響が心配される。

前回の1999年末から2000年頭にかけての雪害では、全家畜頭数の約1割を占める約350万頭が死亡し、すべての家畜を失った世帯数は約2千（モンゴルの全世帯数は約54万世帯）におよぶなど、全人口の約20%の生計に影響を与えたといわれている。さらには、家畜の伝染病である口蹄疫の被害が発生し、肉の価格の上昇などに繋がった。このような大きな雪害による影響が社会・経済に残されているまま、2000年の夏は干ばつと水不足に見舞われ、そしてその冬に前回は上回る雪害の発生となった。

被害が特に大きかった県は、全20県のうち12県にのぼり、前回は6県であったことを踏まえると全土にわたって大きな影響が出た。3月末までに160万頭の家畜が死亡している。死亡頭数が特に多かったのは、北部のクブスグル県の32万頭、ザブハン県の24万頭、トブ県の20万頭である。これらの県では、2000年末の家畜頭数と比較すると約1割から2割の家畜を失ったことになる。死亡した家畜の種類をみると、前年末比で牛が17%減、馬が5%減、羊が4%減、ラクダが0.6%減となっており、牛への被害が顕著であった。また、6月までの家畜の被害数は、全家畜の約2割にあたる600万頭にまで達するとの予想もでている。

1月30日にモンゴル政府と国際連合は雪害対策緊急アピールを出し、世界各国政府、民間組織などから多くの支援が行われた。支援の規模は前回の雪害の3倍以上となり、3月末には金額にして約2千万ドルとなっている。日本政府は、昨年10月に10億円の緊急無償援助を実施し、3月にはさらに3億円の支援を行うことを決定した。追加分は、日本のNGOを通じて越冬用の家畜小屋の建設や飼料の配布などの支援を行う内容となっている。

### 口蹄疫の発生

3月には牛、豚、羊などの偶蹄類動物が感染する伝染病である口蹄疫が発生し、モンゴル東部のドルノド県とスフバートル県には非常事態宣言が発せられた。両県では、人や家畜の移動制限などの措置が講じられ、800頭を超える家畜が口蹄疫に感染し、140頭が処分され、15,000頭あまりがワクチンを投与したと伝えられた。この口蹄疫の発生がカシミヤの価格に影響を与え、4月29日のモンゴル国内のカシミヤの市場価格は、加工前のカシミヤで1キロ当たり3万トグリクとなり、昨年3月に比べて1万3千ト

グリク安くなっていると報じられた。その要因としては、口蹄疫の発生を理由に一部の国がモンゴルの畜産品の輸入を禁止したため、外国からの買い付け業者が大幅に減っていることが指摘されている。今後は、畜産品の生産の減少、輸出の減退、インフレなど、経済へのダメージが懸念される。

#### 2001、2002年のモンゴル経済の見通し

アジア開発銀行は、2001年及び2002年のモンゴル経済の見通しを発表した。発表によると、モンゴルのGDP成長率は、2000年は0.5%に落ち込んだが、2001年は3%、2002年は4%程度になり、経済が回復する。その要因として、国内総投資の安定、国内総貯蓄の増加、インフレ率の下落、経常収支の赤字の改善、銅などの主要な輸出産品の国際価格の上昇などが挙げられている。また、経済運営の課題として、財政赤字の改善、農業セクターの強化、政策課題としては、貧困の解消や投資の生産性が上がるための金融システムの改革と再構築などが指摘されている。

(ERINA 調査研究部研究員 浜田充)

#### モンゴルの2001年及び2002年の経済予測

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
実質GDP成長率(%)	3.5	3.2	0.5	3.0	4.0
国内総投資/GDP(%)	25.0	27.0	26.0	25.0	25.0
国内総貯蓄/GDP(%)	18.5	20.0	19.0	21.0	22.0
インフレ率(%)	9.4	7.6	11.6	8.0	6.0
マネーサプライ伸び率(%)	1.7	31.6	17.6	14.0	12.0
財政収支/GDP(%)	14.3	11.9	10.8	7.4	6.0
商品輸出伸び率(%)	12.1	4.7	15.0	15.0	13.0
商品輸入伸び率(%)	9.5	2.9	17.1	12.0	10.0
経常収支/GDP(%)	13.2	14.1	14.8	11.0	10.0
債務返済比率(%)	7.3	9.7	5.3	5.1	5.0

(出所)アジア開発銀行、「Asian Development Outlook 2001」

(注)2000年以前は実績値

## 韓国

### 続く景気後退

韓国経済は2001年に入っても、昨年後半から続く深刻な景気後退局面にある。

3月に速報値が公表された2000年の経済成長率は8.8%で、99年の10.8%から2%ポイントの低下となっている。しかし第4四半期の成長率(季節調整値)は、前期比0.4%となっており、はっきりと景気後退を示している。これを内訳で見ると消費は前期比伸び率0.4%と低迷している。投資はすでに第2四半期から前期比でマイナスに転じていたが、第4四半期には4.9%と大きく減少した。さらにこの内で設備投資は9.3%大きく落ち込んでおり、典型的な景気後退局面の様相を示している。

低下を続けた製造業生産指数は、2001年1月に前年同月比伸び率で0.4%を記録した後、2月は8.6%、3月は6.2%とプラスになったが、2000年の16.6%からはかなり低い水準にとどまっている。これははっきりと生産活動の停滞を示している。

輸出は今年に入り、米国経済の減速の影響もあり低迷している。しかし輸入も低調であるため、貿易収支は小幅の黒字を維持している。

失業率は、季節調整値で1月の4.1%から、2~3月には4.2%に悪化している。また企業収益の低迷を受け、株価指数も昨年秋以降、500ポイント台に低迷している。

### 今後の展望

政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)が4月に発表した今年の予測成長率は4.3%となっており、昨年と同程度にとどまるとしている。同予測によれば設備投資の低迷は第3四半期まで続き、回復は年末まで見込めない。また日米の景気低迷を受けて、外需の伸びも昨年に比べて大きく落ち込むとしている。

さらに同予測は、国際的な金融不安が生じた場合、国内の金融部門は大きな影響を受け、経済がさらに低迷する可能性を示している。また、本格的な景気回復には、構造改革の推進により、現代グループ、大宇自動車などの問題に代表される、金融面での不安要因の解消を図ることが不可欠であると指摘している。

しかし韓国経済の現況は、こうした構造改革が十分なスピードで進められているとは言い難い。鄭夢憲氏の率いる現代グループ本体の処理は、北朝鮮関連事業の扱いを含めて難航している。また、大宇自動車も労働争議招いた大幅なリストラに踏み切ったが、なお米GMへの売却交渉が難航しており、現時点で前途は不明確である。

金融部門全体を見ても、不良債権処理のためにこれまで投じられた公的資金は、3月末で延べ134.7兆ウォンに達している。これは2000年のGDPの約4分の1に相当する額である。しかしこうした巨額の資金投入にも関わらず、不良債権問題は改善を見ていない。財政当局によれば、さらに今年中に26兆ウォン程度の資金投入が予想されて

いる。

結局のところ、97年の通貨危機で必要性が指摘された韓国経済の構造改革は、大部分が先送りされたままになっていると言える。その推進には、一時的な雇用の悪化も含めた大きなコストが伴う。残りの任期が2年を割った金大中政権に、痛みを伴う改革の断行ができるか否かに、韓国経済の中長期的な行方はかかっている。

( ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義 )

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2001年1月	2月	3月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.8	8.8	1.6	1.6	2.4	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	9.4	6.2	1.3	1.1	0.3	0.4	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	3.7	11.0	6.8	1.2	0.9	4.9	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.5	24.2	16.6	23.4	18.3	19.6	7.4	0.4	8.6	6.2
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	4.4	3.9	3.9	4.0	4.1	4.2	4.2
貿易収支(百万USD Ⅱ)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601	2,456	4,748	5,464	4,203	450	1,102	-
輸出(百万USD Ⅱ)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	39,318	43,412	44,376	45,214	12,737	13,417	14,345
輸入(百万USD Ⅱ)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	38,830	39,805	40,405	41,440	12,439	12,668	12,964
為替レート(円/USD Ⅱ)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,126	1,116	1,115	1,164	1,273	1,252	1,288
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	2.1	1.9	2.6	1.6	2.3	2.4	2.8
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	1.5	1.4	3.2	2.9	4.2	4.2	4.4
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	911	765	712	540	585	594	544

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、韓国統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 最高人民会議第 10 期第 4 回会議開催

2001 年 4 月 5 日、最高人民会議第 10 期第 4 回会議が平壤の万寿台議事堂で行われた。ここでは最高人民会議の会議内容を概観し、その内容に現れた北朝鮮の政治、外交、経済分野の政策方向についての分析を行いたい。

今回の最高人民会議では、2000 年の内閣の事業報告と 2001 年の課題、2000 年国家予算決算と 2001 年国家予算、最高人民会議休会中に最高人民会議常任委員会が採択した法の承認、組織問題が討議された。

1999 年および 2000 年の最高人民会議では、議題が国家予算から始まったが、今回は、内閣の事業報告が内閣総理から直接なされたことと、代議員による討論が少なく、会期が 1 日で終了したこと（1999 年は 2 日、2000 年は 3 日）が特徴的である。

の法の承認に関しては、承認された法律名（加工貿易法<sup>2</sup>、閘門法<sup>3</sup>、著作権法<sup>4</sup>）は公表されているが、条文については、今のところ正式には公開されていない。<sup>5</sup> の組織問題に関しては、報道がなされていない。

具体的な内容については、以下のとおりである。

### 内閣の昨年の事業報告と今年の課題

洪成南総理は、経済全般 重工業 農業 その他の食糧生産 軽工業 文化建設という順で報告を行い、経済に報告時間のほとんどを使った。2000 年の経済分野での成果については、「経済建設分野で成し遂げた主要な成果は、先行工業部門に対する投資を増加させ、人民経済の各部門の生産工程と設備を整備・補強するためのたたかいを力強く繰り広げ、経済を活性化させることができるしかりとした物質技術的土台を準備することであった。」とし、北朝鮮経済が回復基調にあることを強調した。

今年の経済運営に関して、同報告では技術革新が経済建設の主要課題であることを強調しつつ、電力工業、石炭工業、金属工業、鉄道輸送が依然として経済発展のボトルネックとなっていることを認めた。対外経済関係に対しては「対外貿易を発展させることは、国家の経済化を活性化させ、人民生活を高める上で重要な意義をもつ。」と積極的

---

<sup>2</sup> 加工貿易に関する法規として、1996 年 2 月 14 日に政務院決定として承認された「自由経済貿易地帯加工貿易規定」がある。

<sup>3</sup> この法律の内容は明らかではないが、北朝鮮で「閘門」と言えば南浦にある西海閘門のことを指すため、韓国では船の出入港や検疫手続を定めているのではないかと推測されている。

<sup>4</sup> 北朝鮮は世界知的所有権機構（WIPO）の加盟国であるが、工業所有権に関する法規は存在するものの、著作権に関する法規は存在しなかった。また、WIPO 著作権条約(WCT)には署名していない。

<sup>5</sup> 制定されても全文が公開されない法律があるが、これは北朝鮮では珍しいことではない。2001 年 5 月 3 日に韓国の連合ニュースが加工貿易法の全文を入手したとして、韓国の各紙が報道したが、これは北朝鮮側からの正式の発表でないので、情報の正確性には疑問が残る。

な発言を行っている。しかし、外国直接投資には言及がなかった。国内経済に関しては、社会主義経済原則の枠内で、より弾力的な措置を取ることを明らかにした。特に、国営企業における分配原則に対しては、多く働いたものが多く収入を得るという原則を明らかにしている。しかし、農業に関してのこの種の言及はない。

対外政策については、「自主、平和、親善」「完全な平等と自主性、相互尊重と内政不干渉、互惠の原則」をキーワードとしている。これは 1992 年憲法改正以降、北朝鮮の対外政策の基本であり、理論面における北朝鮮の対外政策に大きな変化はないと思われる。

#### 前年の決算と今年の国家予算

2000 年の国家予算収入は、計画 204 億 532 万ウォン、実績は 209 億 343 万ウォンであり、2.4%の超過達成となった。このうち、地方からの収入が計画を 24.1%上回る、13 億 7,200 万ウォンとなった。支出は計画 204 億 532 万ウォン、実績は 209 億 5,503 万ウォンで 2.7%の超過執行となった。<sup>6</sup>

2001 年の国家予算は、収入と支出が各々 215 億 7,080 万ウォンで、前年比で収入は 3.2%、支出は 2.9%増加した。国家予算の収入の内、取引収入金が 42.3%、国家企業利益金が 32.9%であることが発表され。支出の 16.2%にあたる 34 億 8,706 万ウォンが基本建設資金として支出されることが明らかになった。

また、工場企業所では、独立採算制をとり、計画よりも工業原価は 2%、建設原価は 3%、流通費は 5%以上節約するという数値目標が提示された。

今回の最高人民会議の討議内容には、『労働新聞』2001 年 1 月 4 日付に掲載された「21 世紀は雄大な変化の世紀、創造の世紀である 偉大な領袖金正日同志の言葉から」で提起されたいわゆる「新思考」に対する具体的な政策提示はなく、代議員による議論も例年に比べて少ない。これは「新思考」が大胆な事業や姿勢の転換を呼びかけているため、どの程度まで踏み込んだ変革を行うべきかについて、各機関・現場に迷いがあるためだと考えられる。このため、学習が進み、「新思考」に対する北朝鮮内部の共通認識ができるまでは、具体的な事業における変化はみられないであろう。変化の内容もさることながら、スピードを上げることが求められているはずなのだが、北朝鮮の人々にとっては、それは大変困難なことのようである。

( ERINA 調査研究部研究員 三村光弘 )

---

<sup>6</sup> 内訳は人民経済部門に 40.1%、人民生活向上のための追加的施策費と教育、治療、社会保険、社会保障等に 38.2%、国防費に 14.3%である。